

理事及び監事は評議員会の決議により、
選任する

3. 主要事業の概要

【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度		令和8年度 当初予算	備 考
			当初予算	実績		
① 外国人の受入促進・活動環境整備事業	101,746	81,199	119,140	95,689	124,747	・多言語支援等を実施し、外国人が活動しやすい環境をつくる。 ・堺留学生会館の運営を行う。
全事業合計に占める割合	77.9%	78.0%	82.9%	82.6%	82.7%	
② 国際交流情報の収集・発信事業	16,002	12,318	12,962	10,149	15,860	・国際交流情報を関係機関と共有するとともに、府民に対して情報を発信することにより、大阪の国際化の機運を高める。
全事業合計に占める割合	12.2%	11.8%	9.0%	8.8%	10.5%	
③ グローバル人材の育成事業	12,937	10,552	11,593	9,974	10,145	・国際理解教育の推進などを通じて、グローバル人材の育成や活用を推進する。
全事業合計に占める割合	9.9%	10.1%	8.1%	8.6%	6.7%	
全事業合計	130,684	104,069	143,695	115,812	150,752	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業名	事 項	事業量			備 考
		令和7年度計画	令和7年度実績	令和8年度計画	
①外国人の受入促進・活動環境整備事業 (1)外国人相談機能の強化	◆大阪府外国人情報コーナーの運営	情報提供、相談対応、電話通訳支援等を多言語で行うワンストップ型の大阪府外国人情報コーナーを運営(相談件数2,800件)	情報提供、相談対応、電話通訳支援等を多言語で行うワンストップ型の大阪府外国人情報コーナーを運営(相談件数2,594件)	情報提供、相談対応、電話通訳支援等を多言語で行うワンストップ型の大阪府外国人情報コーナーを運営(相談件数2,800件)	
	◆専門相談会の実施	専門家と連携した専門相談会の開催(56回)	専門相談会の開催(56回) [相談者数 141名]	専門家と連携した専門相談会の開催(58回)	
	◆地域での合同・出張相談会の実施	府内市町村等と連携した、合同・出張相談会の開催(12回)	市長村等と連携した合同相談会の開催(12回)[相談者数 52名]	府内市町村等と連携した、合同・出張相談会の開催(12回)	
	◆一日インフォメーションサービス事業	実行委員会方式の1日相談会の開催	一日相談会の開催(2回) [相談件数 241件]	実行委員会方式の1日相談会の開催	
	◆相談員研修の実施	相談担当者向け研修の実施(3回)	研修会と事例検討会の開催(3回) [参加者 59名]	相談担当者向け事例検討会の実施(3回)	
	◆OFIXボランティア登録・派遣制度の運営	ボランティア登録派遣制度の運営 多言語情報提供先の拡充	ボランティア登録派遣制度の運営 多言語での情報提供 [登録者数 303名、派遣者数 103名]	ボランティア登録派遣制度の運営 多言語情報提供先の拡充	
	◆通訳ボランティア育成・活動支援	ボランティア登録制度の運営 コミュニティ通訳研修の実施(2回)	ボランティア登録制度の運営 コミュニティ通訳研修の実施(2回) [参加者 44名]	ボランティア登録制度の運営 コミュニティ通訳研修の実施(2回)	

事業名	事項	事業量			備考
		令和7年度計画	令和7年度実績	令和8年度計画	
(2)災害時の外国人支援の強化	◆ウクライナ避難民通訳支援人材バンク活用事業	ウクライナ避難民通訳支援人材バンク制度の運営	ウクライナ避難民通訳支援人材バンク制度の運営[登録者数 221名]	語学ボランティア制度と統合して運営	R8年度からウクライナ避難学生枠5室を除いて算出した入居率
	◆災害時対応研修・訓練等の実施	地域での災害時対応研修の実施(4回)	地域での災害時対応研修の実施(4回) [参加者 30名・14団体]	地域での災害時対応研修の実施(5回)	
	◆災害時通訳・翻訳ボランティア事業	災害時通訳・翻訳ボランティア制度の運営	災害時通訳・翻訳ボランティア制度の運営[登録者数 197名] [研修実施(1回)、参加者33名]	災害時通訳・翻訳ボランティア制度の運営	
	◆やさしい日本語事業の普及	やさしい日本語関係研修の実施(4回)	やさしい日本語関係研修の実施(4回) [参加者 264名]	やさしい日本語関係研修の実施(4回)	
(3)多文化共生の環境整備	◆生活オリエンテーションの実施	関係団体と協力して生活オリエンテーションを実施	生活オリエンテーションの実施(3回) [参加者 64名・36組]	関係団体と協力して生活オリエンテーションを実施(3回)	
(4)留学生会館の運営	◆堺留学生会館オリオン寮の運営	留学生会館オリオン寮 85室の運営・管理 (入居率(年平均)85.0%)	留学生会館オリオン寮 85室の運営・管理 (入居率(年平均)84.2%)	留学生会館オリオン寮 85室の運営・管理 (入居率(年平均)85.0%)	
②国際交流情報の収集・発信事業 (1)OFIXからの情報発信	◆OFIXホームページの運営、メールマガジン「OFIXニュース」等の配信	HP、SNS(フェイスブック・X等)のコンテンツ充実、多言語情報発信 OFIXニュースの発信 (HP・SNS…120,000件)	HP、SNS(フェイスブック・X等)のコンテンツ充実、多言語情報発信 OFIXニュースの発信 4回 (HP・SNS…99,988件) [HPアクセス数 49,435件] [FB配信数 175件・PV5,412 件] [X配信数 252件・PV39,854 件] [YouTube配信数 8件・PV2,585 件] [note配信数 12件・PV2,702件]	HP、SNS(フェイスブック・X等)のコンテンツ充実、多言語情報発信 OFIXニュースの発信 (HP・SNS…120,000件)	
	◆OFIXプラザの運営	多文化共生チラシ配架、国旗の貸出	多文化共生チラシ配架、国旗の貸出	多文化共生チラシ配架、国旗の貸出	
③グローバル人材の育成事業 (1)国際理解教育の促進	◆国際理解教育の促進	外国人留学生をサポートとして登録し、府内の学校等へ国際理解教育授業の講師として派遣	外国人留学生をサポートとして登録府内の学校等へ国際理解教育授業の講師として派遣 [派遣数 262校(内新規5校)] [対象児童・生徒数 5,243名] [サポーター登録者数 128名、派遣のべ数 144名]	外国人留学生をサポートとして登録し、府内の学校等へ国際理解教育授業の講師として派遣	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分		令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度		令和8年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
				当初予算	実績		
補 助 金		21,364	17,724	13,288	13,478	17,078	
(内 訳)	大阪府外国人受入環境整備事業費補助金(運営)	20,000	17,400	13,288	13,478	17,078	在住外国人への情報提供・相談を行う一元的相談窓口の運営、 在住外国人に対するアウトリーチ型の生活オリエンテーション事業
	ウクライナ避難民受入環境整備事業費補助金	379	324	0	0	0	ウクライナ避難民の支援に関する通訳者の派遣や資料等の翻訳
	中小企業者LED照明導入促進補助金	985	0	0	0	0	中小企業者LED照明導入促進補助金
委 託 料		14,523	457	17,908	17,685	17,823	
(内 訳)	災害時多言語情報発信業務 (随契)	12,992	0	0	0	0	災害多言語情報ウェブサイト・アプリの運用
	通訳・翻訳業務 (随契)	1,530	302	0	411	0	ネイティブチェック、通訳・翻訳に係る業務
	国際理解教育業務 (随契)	0	155	0	124	0	府の文書・資料等の翻訳・ネイティブチェック、府事業での通訳等
	外国人相談対応力強化業務 (随契)	0	0	17,908	17,150	17,823	外国人(観光客含む)と接する機会が多い機関での平時、災害時における相談対応力向上
貸 付 金		0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)		462	1,274	0	664	0	
(内 訳)	ネイティブチェック、翻訳等 (役務費)	0	1,084	0	507	0	府の文書・資料等の翻訳・ネイティブチェック、府事業での通訳等
	講師謝金等 (報償費等)	12	151	0	118	0	府開催講座等への派遣にかかる報償費等
	国際理解教育に係る負担金 (負担金)	450	39	0	39	0	府立高校等への国際理解教育外国人サポーターの派遣
合 計		36,349	19,455	31,196	31,827	34,901	

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位: 千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比増減	分析・評価
貸 借 対 照 表	資産合計	3,063,641	2,955,243	2,845,115	△ 110,128	
	流動資産	59,653	53,482	50,749	△ 2,733	(未収金)
	現金預金	30,343	33,060	7,314	△ 25,746	未収金の増加については、大阪府からの受取委託費増による未収金の増(17,150千円)が主な要因である。
	未収金	28,169	20,195	39,033	18,838	
	その他流動資産	1,140	227	4,402	4,175	
	固定資産	3,003,989	2,901,761	2,794,366	△ 107,395	(基本財産)
	基本財産	2,107,868	2,040,941	1,943,502	△ 97,439	基本財産の減少については、投資有価証券の期末の時価評価額の減(97,439千円)によるものである。
	特定資産	892,569	856,953	837,726	△ 19,227	
	その他固定資産	3,551	3,868	13,138	9,270	
	負債合計	17,204	8,464	20,503	12,039	(特定資産)
	流動負債	14,664	6,604	13,164	6,560	特定資産の減少については、建物の減価償却に伴う減(14,933千円)、債券の期末の時価評価額の減(5,891千円)が主な要因である。
	短期借入金	0	0	0	0	
	未払金	9,850	5,586	10,540	4,954	
	その他流動負債	4,814	1,018	2,624	1,606	
	固定負債	2,540	1,860	7,339	5,479	
	長期借入金	0	0	0	0	
	各種引当金	0	0	0	0	
	その他固定負債	2,540	1,860	7,339	5,479	
正味財産合計		3,046,437	2,946,779	2,824,612	△ 122,167	
指定正味財産		2,740,148	2,635,005	2,517,888	△ 117,117	
一般正味財産		306,289	311,775	306,724	△ 5,051	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比増減	分析・評価
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					
	経常収益	153,806	126,060	126,822	762	(受取委託金) 受取委託金の増加については、外国人相談対応力強化事業の受託収入の増(17,150千円)、通訳派遣に係る受託収入の増(2,108千円)が主な要因である。
	基本財産運用益	22,184	28,039	32,018	3,979	(受取補助金等) 受取補助金等の減少については、大阪府外国人情報コーナー補助金の減(3,922千円)、日本財団からの助成金の減(3,000千円)が主な要因である。
	特定資産運用益	5,253	6,335	6,024	△ 311	
	受取会費	2,919	2,960	2,795	△ 165	
	受取委託金	16,910	3,101	22,383	19,282	
	事業収益	27,938	26,250	30,680	4,430	
	受取補助金等	26,043	23,370	16,062	△ 7,308	
	受取負担金	1,639	1,337	1,709	372	
	受取寄付金	50,625	34,462	14,736	△ 19,726	
	その他の収入(受取利息収入等)	295	206	415	209	(受取寄付金) 受取寄付金の減少については、特定資産取崩収入の減(20,000千円)が主な要因である。
	経常費用	148,064	120,574	131,873	11,299	(事業費) 事業費の増加については、役員報酬・給料手当・雑給等の人件費の増(8,180千円)、外国人対応力強化事業の諸謝金の増(1,877千円)が主な要因である。
	事業費	130,684	104,069	115,812	11,743	
	管理費	17,380	16,505	16,060	△ 445	
	当期経常増減額	5,742	5,485	△ 5,051	△ 10,536	
	経常外収益	0	0	0	0	
	経常外費用	0	0	0	0	
	当期経常外増減額	0	0	0	0	
	当期一般正味財産増減額	5,742	5,485	△ 5,051	△ 10,536	
	(指定正味財産増減の部)					
	基本財産運用益	22,184	28,039	32,018	3,979	
	特定資産運用益	5,253	6,335	6,024	△ 311	
	基本財産評価損益等	△ 33,856	△ 66,928	△ 97,439	△ 30,511	
	特定資産評価損益等	△ 2,939	△ 3,874	△ 5,053	△ 1,179	
	一般正味財産への振替額	△ 77,962	△ 68,716	△ 52,667	16,049	
	当期指定正味財産増減額	△ 87,320	△ 105,143	△ 117,117	△ 11,974	
	正味財産期末残高	3,046,437	2,946,779	2,824,612	△ 122,167	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額＜令和7年3月31日時点＞	保有総額(A)＜令和8年3月31日時点＞	時価評価額(B)＜令和8年3月31日時点＞	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	14,974	11,689	12,043	354	(職員人件費) 職員人件費の増加については、常勤職員1名 育児休業から復職、派遣職員1名、非常勤職 員2名増が主な要因である。
職員人件費	65,175	53,419	61,245	7,826	
退職給付費用	0	0	0	0	
減価償却費	15,745	15,953	16,804	851	

主要経営指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比増減	分析・評価
公益目的事業比率	公益事業費用／経常費用	88.3%	86.3%	87.8%	1.5%pt	(流動比率) 流動比率の減少については、未払金(4,954千円)及びリース債務(1,430千円)の増に伴う流動負債の増が主な要因である。
人件費比率	人件費／経常費用	54.1%	54.0%	55.6%	1.6%pt	
自己収入比率	自己収入／経常収益	35.6%	42.0%	47.6%	5.6%pt	
流動比率	流動資産／流動負債	406.8%	809.8%	385.5%	-424.3%pt	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%pt	

6. R7年度 経営目標の達成状況

Ⅰ. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R6実績値	R7目標値	R7実績値 (※1)	ウェイト	得点 (※2)	小計 (※3)
① 外国人相談機能の専門性向上	専門相談会の実施回数	回	55	56	56	30	30	30/30 【100%】

Ⅱ. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

① 外国人相談機能の専門性向上	地域での合同・出張相談会の実施回数	回	12	12	12	10	10	47/55 【85%】
	外国人情報コーナーの相談件数	件	2,822	2,800	2,594	5	0	
② 災害時における迅速な情報発信の強化	災害時対応研修・訓練等の実施回数	回	4	4	4	10	10	
③ 多文化共生の拠点機能の強化・充実	相談員研修の実施回数	回	3	3	3	5	5	
	「やさしい日本語」関係研修等の実施回数	回	4	4	4	10	10	
	コミュニティ通訳ボランティア研修の実施回数	回	2	2	2	10	10	
	ホームページ(SNS含む)アクセス数	件	83,788	120,000	99,988	5	2	

Ⅲ. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

④ 財政基盤の強化	実質収支差額(評価損益等調整前当期経常増減額より、特定資産取崩額を除く)	百万円	△ 15	△ 36	△ 5	10	10	14/15 【93%】
	留学生会館入居率(年平均) ※ウクライナ避難留学生受入枠を含めて算出	%	74.6	85.0	84.2	5	4	

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
・中期経営計画3年目の令和7年度は、目標10項目中7項目で、目標以上の成果をあげることができた。外国人情報コーナーでは、LINE電話を活用した相談対応を始めるとともに、多様な団体と連携したやさしい日本語等の研修実施や事例検討に特化した相談対応研修など、多文化共生の拠点機能の強化・充実を図った。 ・大阪府内においても、在住外国人数が増加し過去最高を記録しているなか、情報提供を求める、相談したいことがある外国人も、やはり増加傾向にあり、中には複雑な悩み事を抱える方も一定数いると感じられる。そうした状況において、専門相談会や多様な他団体と連携した出張相談会を目標通りに実施できたことで、外国人相談機能の専門性向上としては、一定の役割を果たすことができた。 ・入管庁のカウント方法が変更されたために、外国人情報コーナーの相談件数としては目標を達成できなかった。相談者数は令和6年度と比較しても増加していることや、30分以上に及ぶ相談件数も増加していることから、相談を必要とする外国人には外国人情報コーナーを活用頂けていると考えられるが、在阪外国人の増加を鑑みると、目標件数を達成できるよう、ホームページやSNS、紙媒体のチラシ等を活用して、より一層の周知を図る必要がある。 ・災害時における迅速な情報発信の強化や多文化共生の拠点機能の強化・充実においては、おおむね目標通り達成することができた。一方で、ホームページ(SNS含む)アクセス数については、多様なSNSへの新着情報を定期的な提供すること、それを介してホームページへの遷移につなげようとしたが、目標としたアクセス数には至らなかった。SNS等の更新頻度を増やすとともに、ホームページとのリンク性を高める工夫や写真や映像等と組み合わせたインバクトある情報提供に心がける。 ・留学生会館入居率(年平均)について、R7年度の目標85.0%に対し、実績は84.2%と僅かに届かなかったが、R6年度実績(74.6%)比で9.6ポイント増と大きく改善することができた。引き続き、老朽化している設備の補修や備品の入替を適宜行うなど施設の維持管理に務め、快適な住環境を提供することで入居率を維持しつつ、近隣の大学等へのアプローチを強化し入居率の改善を図る。	91

8. 府の審査・評価の結果

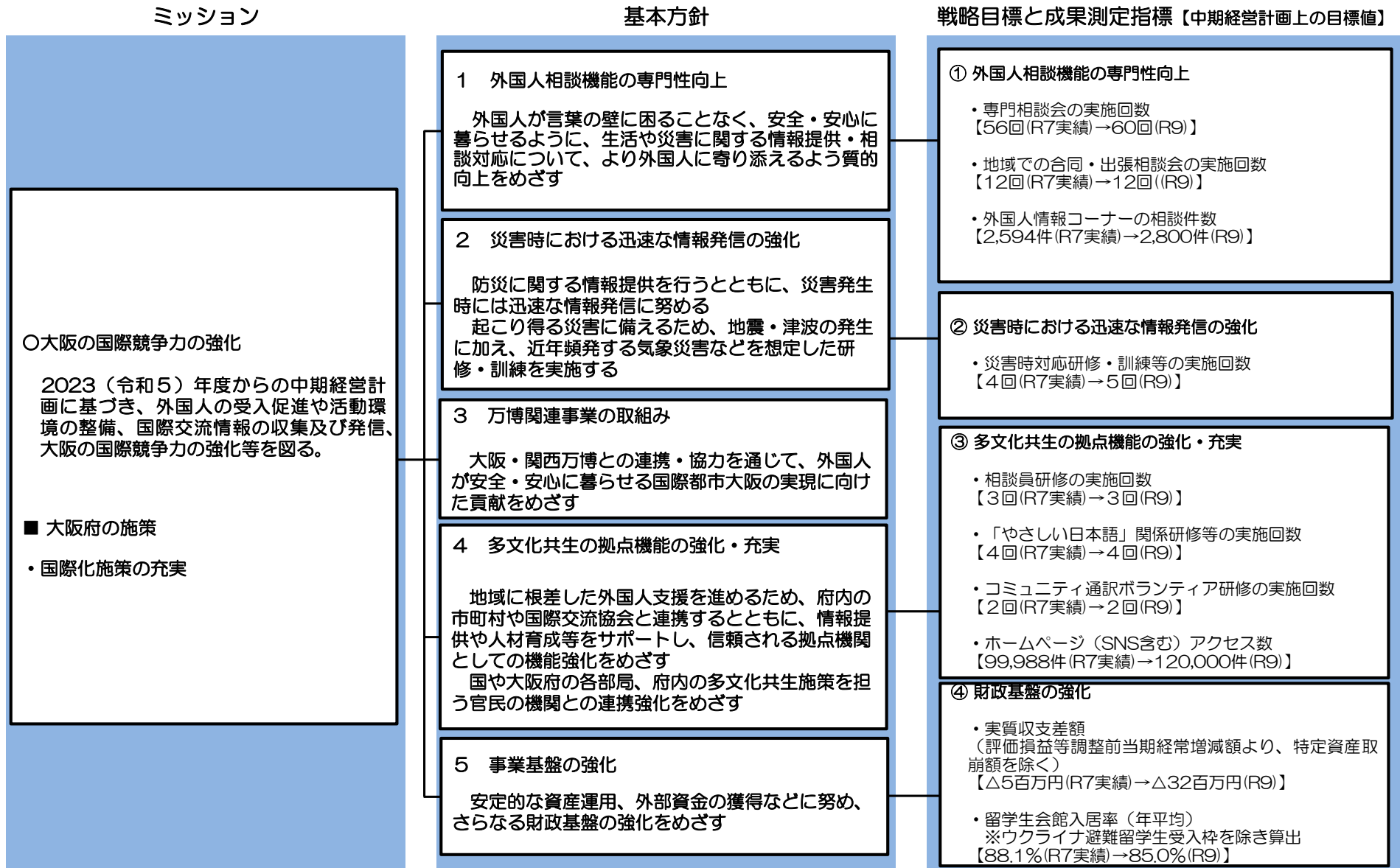
審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
「OFIX中期経営計画(令和5～9年度)」に基づき、事業を展開している。令和7年度は目標10項目中7項目で経営目標を達成した。 ○最重点目標、事業効果、業績、CSIについて ・最重点目標である専門相談会の実施回数については、関係機関等との連携を行いながら、目標を達成した。 ・外国人情報コーナーの相談件数については、カウント方法の変更により、目標としている実施回数は未達成となったものの、相談人数自体は増加している。今後は外国人情報コーナーの周知により一層注力していく必要がある。 ・ホームページ(SNS含む)アクセス数についても目標未達となっており、新しいSNSの活用検討や発信内容の質向上など、引き続き多面的な広報強化に努める必要がある。 ○財務、効率性について ・実質収支差額(評価損益等調整前当期経常増減額より、特定資産取崩額を除く)については、目標を達成した。 ・一方で留学生会館入居率(年平均)は、昨年度と比較して大きく改善したものの、目標未達となっていることから、大阪府内の大学等への案内などに引き続き努める必要がある。	(評価) ・最重点目標である「専門相談会の実施回数」、「災害時対応研修・訓練等の実施回数」等、相談会や各種研修の実施回数について、目標を達成している点は評価できる。 ・「外国人情報コーナーの相談件数」、「ホームページ(SNS含む)アクセス数」及び「留学生会館入居率(年平均)」については目標未達成となっており、目標達成に向けた取組みの改善、強化が必要である。 (指導・助言) ・外国人情報コーナーについては、ホームページ及び各種SNSの特性に応じた情報発信を適時・適切に行うこと等、令和8年度の目標達成に向け具体的な方策を講じ、相談件数の増加に努めること。 ・「留学生会館入居率(年平均)」について、入居率は向上しているものの、目標未達となっていることから、引き続き施設の適切な維持管理に努めつつ、近隣の大学等へのアプローチの強化により入居率の向上を図ること。 ・引き続き、府内市町村や関係機関等との連携により、多文化共生の拠点としての機能強化に取り組むとともに、安定的な資産運用や助成金等の外部資金の獲得など更なる財政基盤の強化に向けた取組みを行うこと。	91	A

《参考》9. 「令和8年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和8年2月)

○存続

・多文化共生の拠点機関として、府内市町村や国際交流協会等と引き続き連携し、在住外国人の相談対応や災害時の多言語支援等に取り組む

《参考》10. 経営目標設定の考え方



《参考》11. R8年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R6実績値	R7実績値	R8目標値	ウェイト (R8)	中期経営計画 最終年度 目標値(R9)	
① 外国人相談機能の専門性向上	専門相談会の実施回数	回	55	56	58	30	60	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)								戦略目標達成のための活動事項
最重点とする理由、 経営上の位置付け	令和5年度からの新中期経営計画の取組みの三本柱の一つである「誰一人取り残さない安全・安心に暮らせる環境整備」に向けた重点目標として、「相談機能の専門性向上」を挙げている。							国・大阪府の補助金を得て、外国人からの生活相談対応及び適切な情報提供を行う「大阪府外国人情報コーナー」の運営を行う。 引き続き、相談員の質的向上を図るとともに関係機関との連携等、相談体制を充実させ、相談者に寄り添い、具体的な解決への道筋をつける伴走型の対応をめざす。 ◇情報提供型から、問題解決伴走型相談窓口をめざした、相談員の専門性の向上、相談体制の整備 ・主任相談員の採用、相談員の育成強化(定期的な教育研修、メンタルケアの充実等) ・「外国人支援コーディネーター」の認証取得 ・新しい通信環境・機器を利用した複合的な相談対応(電話会議システムの利用、ZOOM、LINE電話等の一層の活用等) ・地域国際化協会などで外国人相談対応に実績のある関係者とのネットワークの構築
最重点目標達成のための 組織の課題、改善点	様々な悩みを抱える外国人が、なるべく早く解決の糸口を見出すには、より専門的な相談の機会をワンストップで設けることが望ましい。これまでも弁護士または行政書士による専門相談や、大阪出入国在留管理局及び大阪労働相談センターとの共催による専門相談を実施しているが、今後も、こうした専門相談の拡充や相談対応の質的強化を図っていく必要がある。							◇国、関係機関等との連携強化、専門相談・共同事業の実施 ・大阪府が設置する他の相談窓口との連携(住宅相談、女性相談、労働相談、消費者相談、人権相談等) ・社会福祉協議会、大阪弁護士会等、地域の関係機関との連携 ・国の総合調整機能を担う出入国在留管理庁との連携 ・アウトリーチ型生活オリエンテーションの実施
活動方針	関係機関との連携等、相談体制の拡充により、引き続き相談者に寄り添い、具体的な解決への道筋を付ける伴走型の対応をめざす。 また在阪外国人の国別構成比の変化や多国籍化が進み、相談内容の複雑化・難易度もアップし、自法人だけで対応が困難になっており、国、府、関係機関等との連携が必要不可欠となっている。 加えて、相談員の能力向上に資するため、待遇の改善や心のケア等、定着化促進に対する十分な配慮も必要である。							◇府内市町村、国際交流協会支援機能の強化 ・日本語教室等、外国人と接する現場と連携した出張相談会の開催 ・出入国在留管理庁、府等と連携した、相談窓口未設置市町村向け支援の実施 ・専門相談を軸とした地域合同相談会の開催(労働相談、弁護士・行政書士相談、税・社会保険相談等) ・府内市町村や国際交流協会の相談員・窓口担当職員を対象に含む研修の実施、研修内容の高度化 ◇大阪府臨床心理士会と連携してカウンセラーによる専門相談を本格実施し、相談体制の質的向上を図る。

Ⅱ. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R6実績値	R7実績値	R8目標値	ウェイト (R8)	中期経営計画 最終年度 目標値(R9)	戦略目標達成のための活動事項
① 外国人相談機能の専門性向上	地域での合同・出張相談会の実施回数	回	12	12	12	10	12	・専門相談の分野の充実など、相談会の質の向上に取り組む
	外国人情報コーナーの相談件数	件	2,822	2,594	2,800	5	2,800	・府内在住の外国人住民に対して、在留手続き、雇用、医療、福祉、出産、子育て、教育などの生活に係る適切な情報や相談場所に迅速に到達することができるよう、多様なツールを活用し、情報提供および相談を多言語で行うワンストップ型の相談窓口の運営を引き続き行う 【参考：外国人情報コーナーの相談人数】 R6年度：2,217人 R7年度：2,501人
② 災害時における迅速な情報発信の強化	災害時対応研修・訓練等の実施回数	回	4	4	5	10	5	・災害時多言語支援センターの設置マニュアルの確認・改訂 ・多様な災害を意識し、府内市町村や国際交流協会等との共同研修や訓練、また近畿地域国際化協会連絡協議会等との連携による研修・訓練の実施・参画
③ 多文化共生の拠点機能の強化・充実	相談員研修の実施回数	回	3	3	3	5	3	・出入国在留管理局など国の関係機関や社会福祉協議会、大阪弁護士会等の地域の関係機関との連携を強化し、研修内容の充実と高度化を図る
	「やさしい日本語」関係研修等の実施回数	回	4	4	4	10	4	・企業向けの研修に重点を置き、積極的な広報を通じて企業関係者の参加を促す ・他団体の実施するやさしい日本語研修への参加を通じ、財団職員のやさしい日本語に係る知見・能力の向上を図る
	コミュニティ通訳ボランティア研修の実施回数	回	2	2	2	10	2	・社会経済情勢の変化や地域のニーズに応じて、コミュニティ通訳として語学ボランティアが活躍できるよう研修の充実を図る
	ホームページ(SNS含む)アクセス数	件	(83,788)	99,988	120,000	5	120,000	・ホームページやSNSを通じ、平時から気象災害を含む防災情報を発信 ・ホームページリニューアルに伴い、「よくある生活質問集」「大阪生活必携」等の記載内容の充実を図ると共に、新着情報などこまめな情報更新に努める

Ⅲ. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

④ 財政基盤の強化	実質収支差額(評価損益等調整前当期経常増減額より、特定資産取崩額を除く)	百万円	△ 15	△ 5	△ 34	10	△ 32	・歴史ある地域国際化協会としての信頼を基に、国や他の公益法人等からの支援を獲得するとともに、事業を通じて存在感を高め、民間(企業)からの支援につなげる ・基本財産を維持しつつ、金利動向を見ながら、より有利で安全な資産運用に努める
	留学生会館入居率(年平均) ※ウクライナ避難留学生受入枠を除き算出	%	(74.6)	(88.1)	85.0	5	85.0	・大阪府堺留学生会館オリオン寮を適切に管理・運営していくとともに、収入の増加を図る ・老朽化している設備の補修や備品の入替を適宜行うなど施設の維持管理に務め、快適な住環境を提供することで入居率を維持する

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値